



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理部長 (氏名) 若林 武則

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,362	2.4	397	42.6	426	37.9	300	37.1
2022年3月期第1四半期	4,262	67.1	692	141.6	686	141.5	477	139.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 297百万円 (39.0%) 2022年3月期第1四半期 487百万円 (137.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	123.06	
2022年3月期第1四半期	195.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,864	9,376	67.6
2022年3月期	14,840	9,298	62.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,376百万円 2022年3月期 9,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		90.00	140.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,760	11.3	800	38.6	780	39.6	540	39.8	221.28
通期	19,600	14.6	1,500	31.6	1,450	35.5	1,000	35.1	409.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,605,900 株	2022年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	165,537 株	2022年3月期	165,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,440,363 株	2022年3月期1Q	2,440,477 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」という)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、ゼロコロナ政策による中国主要都市での都市封鎖、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー及び原材料価格の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動などにより、不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、社会経済活動の正常化が進む中、製造業の回復が続いていましたが、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品供給の混乱の影響で、自動車分野などの操業に一部支障が出てきました。また、デジタルトランスフォーメーションの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化や電装化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっていますが、テレビやパソコンなど一部の民生機器向けでは、巣ごもり需要の反動減、供給制約、物価高などから、一時的な需要縮小が懸念されています。

このような環境下、当社グループは、「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画をスタートさせました。「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取り組み、多様な人財が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比100百万円増収(2.4%増収)の4,362百万円、営業利益は同294百万円減益(42.6%減益)の397百万円、経常利益は同260百万円減益(37.9%減益)の426百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同177百万円減益(37.1%減益)の300百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、主要都市で都市封鎖が実施され、物流が混乱し、川下市場の需要に影響を及ぼしたことから、価格が弱含みとなりましたが、封鎖解除後は価格上昇の動きが見られました。当第1四半期の平均価格は、トン当たり約14,000ドルとなり、前年同期比約36%の上昇となりました。円建てでは前年同期比で円安となったため、約61%の上昇となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック、ゴム、繊維などの高分子材料を燃えにくくする難燃助剤であり、広範な産業分野から電化製品といった各家庭での必需品にも使用され、防災機能を付与することで、人的・経済的な損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、海外市場での需要が低迷し、販売数量は前年同期比258トン減少(15.5%減少)の1,404トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売価格の上昇により、前年同期比568百万円増収(31.2%増収)の2,392百万円となりました。セグメント利益は、同2百万円増益(1.5%増益)の184百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第1四半期平均でトン当たり1,285千円となり、前年同期比16.4%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄合金粉末、自動車部品や産業機械部品などに使用される焼結材料向けの金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を中心としたテレワークの急速な普及や教育などのオンライン化への取り組みが、パソコンやスマートフォンなどの通信機器端末の需要を拡大していましたが、オンライン需要が一巡すると共に、中国の都市封鎖、供給制約、インフレ懸念などの要因から需要の勢いが鈍化したため、販売数量は前年同期比174トン減少(40.7%減少)の253トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車分野での生産調整の影響を受けて、販売数量は前年同期比108トン減少(22.8%減少)の368トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比283トン減少(31.3%減少)の621トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売数量の減少により、前年同期比468百万円減収(19.3%減収)の1,962百万円となりました。セグメント利益は、同297百万円減益(59.1%減益)の205百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当第1四半期の売上高は7百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比975百万円減少の13,864百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比890百万円減少の8,903百万円となりました。これは主に商品及び製品が177百万円増加したものの、現金及び預金が994百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比85百万円減少の4,961百万円となりました。

(負債合計)

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比1,053百万円減少の4,488百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比1,002百万円減少の3,508百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が465百万円、未払法人税等が464百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比50百万円減少の980百万円となりました。

(純資産合計)

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比77百万円増加の9,376百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により300百万円増加したこと及び配当により219百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間並びに通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、業績予想の修正が必要と判断した時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,883	2,091,649
受取手形及び売掛金	2,755,550	2,759,097
商品及び製品	1,920,393	2,098,264
仕掛品	371,838	434,688
原材料及び貯蔵品	1,427,658	1,449,255
その他	241,181	79,207
貸倒引当金	△8,838	△8,696
流動資産合計	9,793,667	8,903,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,728,126	1,752,870
機械装置及び運搬具(純額)	664,198	746,474
土地	1,436,191	1,436,191
その他(純額)	640,494	509,515
有形固定資産合計	4,469,011	4,445,052
無形固定資産	111,046	111,848
投資その他の資産	466,348	404,487
固定資産合計	5,046,406	4,961,388
資産合計	14,840,073	13,864,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534,757	1,069,030
電子記録債務	285,391	309,082
短期借入金	1,343,000	1,341,000
未払法人税等	541,744	77,215
賞与引当金	210,630	101,731
その他	595,102	610,266
流動負債合計	4,510,626	3,508,327
固定負債		
長期借入金	249,500	207,500
退職給付に係る負債	365,219	356,924
資産除去債務	37,183	37,315
その他	378,952	378,403
固定負債合計	1,030,855	980,142
負債合計	5,541,481	4,488,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	7,826,337	7,907,013
自己株式	△154,168	△154,168
株主資本合計	9,255,020	9,335,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,964	29,265
為替換算調整勘定	7,607	11,422
その他の包括利益累計額合計	43,571	40,688
純資産合計	9,298,591	9,376,384
負債純資産合計	14,840,073	13,864,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,262,760	4,362,983
売上原価	3,323,877	3,690,952
売上総利益	938,882	672,031
販売費及び一般管理費	246,366	274,473
営業利益	692,515	397,557
営業外収益		
受取配当金	1,626	2,258
為替差益	—	25,439
その他	1,679	6,457
営業外収益合計	3,305	34,155
営業外費用		
支払利息	2,929	4,031
為替差損	3,634	—
休止鉱山費用	1,386	1,291
その他	990	98
営業外費用合計	8,941	5,421
経常利益	686,879	426,291
特別利益		
固定資産売却益	1,299	—
特別利益合計	1,299	—
特別損失		
固定資産除却損	284	640
特別損失合計	284	640
税金等調整前四半期純利益	687,894	425,650
法人税、住民税及び事業税	185,637	85,630
法人税等調整額	24,823	39,712
法人税等合計	210,460	125,342
四半期純利益	477,434	300,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,434	300,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	477,434	300,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,097	△6,698
為替換算調整勘定	2,860	3,815
その他の包括利益合計	9,958	△2,882
四半期包括利益	487,392	297,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,392	297,425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,824,169	2,430,753	4,254,923	7,836	4,262,760	—	4,262,760
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	12,965	12,965	361	13,327	△13,327	—
計	1,824,169	2,443,719	4,267,888	8,198	4,276,087	△13,327	4,262,760
セグメント利益	181,606	503,113	684,719	5,848	690,568	1,947	692,515

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額1,947千円はセグメント間取引の消去1,947千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,392,436	1,962,707	4,355,143	7,840	4,362,983	—	4,362,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	26,213	26,213	362	26,575	△26,575	—
計	2,392,436	1,988,920	4,381,356	8,202	4,389,559	△26,575	4,362,983
セグメント利益	184,279	205,897	390,176	5,678	395,855	1,701	397,557

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額1,701千円はセグメント間取引の消去1,701千円であります。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は2022年8月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本アトマイズ加工株式会社の以下の設備投資計画について決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

今後さらなる市場拡大が想定されるメタル系パワーインダクタ向けの鉄合金粉末の生産能力を増強するため、日本アトマイズ加工株式会社つくば工場において、工場棟の増築及び生産設備への投資を行うことといたしました。

(2) 設備投資の内容

予定地	茨城県牛久市桂町2200番地 47
延床面積	約1,361㎡ (建物増築部分)
生産能力	鉄合金粉末の溶解能力を約70%増強予定
総投資額	約1,480百万円 (建物・生産設備)
資金調達方法	自己資金及び金融機関からの借入金

(3) 設備の導入時期

着工時期	：2023年5月 (予定)
竣工時期	：2023年12月 (予定)
稼働開始	：2024年4月 (予定)

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。生産能力の増強予定については、本項「(2) 設備投資の内容」に記載のとおりです。